

58. 支援ネットワーク構築に向けた岡山県内の不登校に関する社会資源の現状調査

山口 美穂、 日下 千尋、 竹本 修平、 濱名 佐枝、 上地 葉見佳
(特定非営利活動法人 おかやま不登校支援センター)

【 目 的 】

不登校の原因はいじめや心理的な不調のみならず、家庭崩壊、虐待、ひきこもりなど多様で複雑化している。よって、不登校問題の解決には医療・福祉・教育機関等さまざまな社会資源を活用し、支援ネットワークの構築をすることが急務である。その足がかりとして、今回の研究では、岡山県内の不登校に関する社会資源の現状と活用のされ方を調査することを目的とする。

【 方 法 】

[研究 1] 岡山県内の不登校に関する主に民間支援団体を中心とした調査

平成 20 年 11 月～平成 21 年 3 月 不登校の支援を行っている機関・団体を書籍等の文献やインターネットを利用してリストアップした。

平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月 リストアップした機関に、まず、電話・訪問にて、現在活動中かどうか確認した。さらに詳細な情報の調査に同意があった団体に対して、アンケート調査を行い、結果をまとめた。

[研究 2] 親の会に通う保護者を対象とした不登校の社会資源の利用に関する調査

平成 21 年 6 月～7 月 親の会(2ヶ所)に参加していた保護者にアンケートを 23 部配布し、郵送等にて 10 部回収した。回収率は 43.4%であった。

【 結 果 】

[研究 1]

不登校に関する民間支援団体を中心に以下にまとめた。親の会、フリースペース、学習塾、NPO 法人、通信制サポート校を中心に 41 団体をリストアップした。そのうち、不登校の支援をしていないのが 2 団体、休止中が 5 団体、連絡がつかないのが 2 団体であった。

親の会

所在地	岡山市	倉敷市	その他	
N	5	6	4	15

親の会は、不登校の子どもをもつ保護者が集まり、悩みや体験を語り合う場である。所在地は、岡山県の南部、岡山市・倉敷市に集中している(73%)。教育委員会等がかかわ

て開催している会は20%にのぼり、約10～20年前に設立された親の会が大半を占めている。活動拠点を持っている親の会は3ヶ所(20%)で、フリースペースも同時に運営している。倉敷市の1団体はNPO法人化しているが、ほとんどの団体は任意団体である。その他の地域の親の会のなかには、近く活動の休止を予定していたり、親の会の活動はしていないが個人的に相談を受けている2ヶ所が含まれている。

フリースペース

フリースペース・フリースクールの定義は曖昧なのが現状である。今回の調査においては、不登校の悩みを抱えた子どもが行くことができる居場所で、学習よりも子どものペースで体験活動を行っている場所として分類した。

所在地	岡山市	倉敷市	その他	
N	2	3	3	8

注) 岡山市内の2団体は、親の会にもカウントしている。

所在地は、岡山市・倉敷市が約6割を占めている。運営主体は、当事者の親等が半数、保健所や教育委員会の公的機関が半数ある。当事者の親等が運営主体の場合、約10年前に活動を開始しており、専用の活動スペースを持っているのは75%にのぼる。これらの団体は法人格をもっていない民間団体で、基金、カンパ、会費で運営資金を集めているケースが多い。岡山市内の2ヶ所の活動内容は、不登校の児童生徒を対象にしたものだけでなく、その保護者や中学卒業以上の年齢の若者を対象としたプログラムも実施している。その他の地域(岡山県南西部、北部)では、公的機関が運営しており、不定期に開催している。

学習支援を中心とした支援団体(学習塾)

所在地	岡山市	倉敷市	その他	
N	4	4	0	8

学習塾については、不登校状態の児童・生徒を主な対象としている(受け入れている場合も含む)団体とした。所在地は、岡山市・倉敷市に集中している。対象は小学生から社会人、ニート状態の若者までも対象にしている団体がある。学習だけでなく、屋内外の活動を行っている団体が4団体、訪問活動を行っている団体が3団体、発達障害の児童・生徒を受け入れている団体が2団体、広域通信制の高校の指導協力校としての機能のある団体が1団体あり、学習支援のみでなく多様な支援が行われている。

NPO法人など

所在地	岡山市	倉敷市	その他	
N	2	4	0	6

不登校の支援に関するNPO法人は6団体であった(うち2団体は学習支援を中心とした支援団体に、1団体は親の会にも含まれている)。うち4団体は、相談、訪問、学習、集団

でのイベント開催など多角的な支援を有料で行っている。1 団体は社会に復帰した元不登校・ひきこもり状態であった若者たちが立ち上げた自助活動を目的にしたものである。

通信制高校サポート校

通信制高校サポート校とは、通信制高校に在籍している生徒を対象にして、卒業できるように学習の補習や支援を提供する民間の教育機関である。

通信制高校サポート校は岡山市内に 6 機関ある。フリースペースの併設、カウンセラーへの相談、ひきこもり・不登校状態の生徒を対象にした自宅学習コースの設置、職業に関する学習など、各機関とも支援内容に特色を打ち出している

その他公的な支援機関

1) 適応指導教室（教育支援センター）

岡山県内 27 市町村のうち、適応指導教室の形態（月～金開催から不定期開催まで）はさまざまである。平成 21 年 9 月現在、適応指導教室を設置しているのは 17 市町村（63%）25 ヶ所である。

2) 教育相談

公的な教育相談は、岡山県全域を対象とするセンターが 1 ヶ所あり、県南、県北を対象とする機関が 1 ヶ所ずつある。

岡山県内の市町村教育委員会が教育相談の窓口を設置しているのは、27 市町村のうち 19 ヶ所（70%）であった。教育相談の形態は、独立した相談室を設置している場合、適応指導教室の相談員に相談する場合、教育委員会が窓口となって専門機関へつないだり、特定の相談日を設けている場合など多様である。

[研究 2]

配付数と回収率が低かったため、参考として結果をまとめた。N=10（子どもの数 N=12）

- ・ 現在も不登校・ひきこもり状態（主に在宅にて過ごす）が続いているのは 9 人（75%）
- ・ 不登校状態になったとき、一番初めに相談に行ったのは公的機関（児童相談所、教育相談室・電話相談、スクールカウンセラー）が 10 人（83%）であった。そのうち 60% の人が、これらの機関を学校の紹介で訪ねており、相談することで“あまり解決しなかった”“全く解決しなかった”と回答しているのが 9 人（90%）であった。
- ・ “こんなサービスや機関があれば良いなと思うことはありますか（自由記述）”という質問には 5 人の回答があり、ボランティアや安い費用で学習ができる場があるといいと思うという 3 件の記述があった。

【 考 察 】

全国の不登校児童生徒の数は平成 10 年に増加し、その後除々に減少したが、現在では横ばいの状態が続いている（文部科学省‘児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査’）。岡山県における不登校に関する社会資源は、約 10 年前の不登校児童生徒の増加の前後に、親の会やフリースペースが立ち上がったが、各地での親の会の開催は縮小の現状にある。ここ数年間の傾向として、対象とする年齢がニート状態の若者へと広がりをみせていること、発達障害に対応する支援・ひきこもり状態への児童生徒への訪問・イベント開催など多様な支援を行う団体がでてきたこと、ひとつの団体で多角的な支援を行う団体がでてきたことが挙げられる。これらは民間の団体に多く、有料で行っている場合が多い。

何をもって「不登校の解決」というか、当事者やその家族にとってそれぞれ異なるであろう。学校復帰を目標とするのか、学校復帰にはこだわらず将来自立して生きていく技術を身につけるのかによって、対応の仕方は異なると考えられる。最近の社会資源の傾向をみると、漠然と学校復帰を目標とするのではなく、ひきこもり状態の子どもが踏み出すための訪問支援、発達障害に対応した学習支援、コミュニケーション能力向上のためのイベント活動の開催など、具体的な目的や目標を掲げている団体が出始めている。

しかしながら、これらの団体の活動はあまり知られておらず、利用する者も少ないと推測される。

平成 20 年度文部科学省‘児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査’によると、岡山県内の年間 30 日以上欠席の不登校の小学生は 526 人で、出現率は 0.46（全国：0.32）、不登校の中学生は 1,693 人で、出現率は 3.11（全国：2.89）、不登校の高校生は 1,360 人で、出現率は 2.47（全国：1.58）である。小・中・高校とも、出現率は全国平均を上回り、過去 5 年間のデータを検討しても、この状況は変わらない。

また、専門機関等に相談・治療・指導を受けていない不登校の児童生徒の割合は、学校外の機関（適応指導教室、教育委員会所管の機関、児童相談所、福祉事務所、保健所、精神保健福祉センター、病院・診療所、民間団体・民間施設等）について、小学生 49.6%、中学生 68.7%、学校内（養護教諭、スクールカウンセラー、心の教室相談員への相談）について、小学生 46.7%、中学生 51.4%、学校内外ともに相談していないのは、小学生 21.1%、中学生 37.5%であった。民間団体・施設で相談をした不登校の児童生徒の割合について、小学生は 2.6%、中学生は 1.2%であった。

専門機関等へつながらない理由のひとつとして、その機関の対象や特色などが一般に十分に周知されていないことが推測される。特に、岡山県内の民間団体・施設については、まとまった情報がなく、不登校の子どもを抱える保護者が自力で調べる必要がある。インターネット等で情報を得ることはできるが、継続して活動している不登校に関する民間団体（特に親の会）は少なく、不正確な場合も多い。

よって、岡山県内の不登校に関する社会資源の調査・整理を行い、情報の提供をする役

割をする何らかの機関があればよいと思われる。これらの社会資源の情報を把握し、地域の支援機関のネットワークを充実させ、不登校状態に陥ったときにまず相談し、子どもの状態や原因、保護者の希望にあわせて適切な機関を紹介できる機関の存在は貴重である。

今回の調査を岡山県の不登校の支援ネットワーク構築の第一歩とし、支援団体と情報交換や連携をはかりながら、不登校で悩む児童生徒やその保護者のそれぞれの‘解決’へ向けて、継続した取り組みを行っていきたい。

謝 辞 調査にあたり、ご協力いただきました皆様に深く感謝いたします。

【 経費使途明細 】

交通費：聞き取り調査のためのバスカード代、燃料代、駐車料金	24,500 円
通信費：アンケート用紙等郵送代（メール便、返信用切手）	7,560 円
制作費：研究 アンケート制作費 @53 円×50 枚	
研究 アンケート制作費 @105 円×50 枚	7,900 円
謝 金：社会資源検索アルバイト代 2 名分 @1,000 円×99 h	
アンケート作成・入力・訪問調査・データ整理アルバイト代 2 名分 @1,000 円×330h	439,000 円
図書購入費：不登校に関する資料 計 5 冊	14,264 円
物品購入費：ボイスレコーダー 1 台	9,800 円
消耗品：コピー用紙、長 3・角 2 封筒各 100 枚、クリップ、糊など文房具	6,976 円
合 計	500,000 円